

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社ファンドクリエーショングループ

【英訳名】 Fund Creation Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 克洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03-5212-5212

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 阪本 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03-5212-5212

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 阪本 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (百万円)	487	628	2,195
経常利益又は経常損失() (百万円)	117	35	201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	89	3	152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60	16	170
純資産額 (百万円)	2,267	2,440	2,497
総資産額 (百万円)	3,330	3,111	3,276
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.38	0.08	4.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	0.08	3.99
自己資本比率 (%)	68.0	78.4	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	378	758	1,138
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	19	53
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	326	9	784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	824	352	1,126

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.01	0.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等についても発生しておりません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業等への影響につきましては、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しておりますが、第3回目ワクチン接種も始まり、経済社会活動の正常化に向けた動きも見られます。一方で、中国沿岸部での大規模なロックダウンによるサプライチェーンの混乱や、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりによるエネルギー資源や原材料価格の高騰、米国を始めとする世界的な利上げが金融市場に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の物件取得意欲は引き続き高い状況にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるワークスタイルや消費行動の変化等についての見極めも含めて、今後の新規物件の取得にあたっては、取得価格と収益性のバランスを慎重に検討することが必要となってきております。

また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定して高い利回りが期待できる点、残価リスクが低い点、現在の良好な資金調達環境などによる利回り商品としての需要拡大に加えて、政府のグリーン成長戦略の推進等による後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たに投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発を進めております。

インベストメントバンク事業においては、国内不動産では第2四半期に新たにレジデンシャル物件を取得し各種のバリューアップ施策を推進するとともに、今後も引き続き物件のソーシングに努めてまいります。また、米国不動産につきましては、バリューアップ施策を行ったカリフォルニア州の物件の売却が第1四半期に完了しており、現在は新たな物件のソーシングに努めております。太陽光発電設備につきましても、引き続き開発を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高628百万円(前年同期比28.9%増)、営業損失32百万円(前年同期の営業損失は112百万円)、経常損失35百万円(前年同期の経常損失は117百万円)となりました。また、税効果会計における繰延税金資産の増加による法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は187億円(一部円換算US\$1.00=128.21円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は173億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高191百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益5百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

< インベストメントバンク事業 >

不動産投資等部門では、国内販売用不動産の売却や保有不動産の賃料収入等により338百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、金融商品仲介業務による報酬等により99百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高437百万円(前年同期比51.0%増)、セグメント利益98百万円(前年同期比1,452.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	2021年11月期 第2四半期連結累計期間	2022年11月期 第2四半期連結累計期間	増減額
売上高	487	628	141
アセットマネジメント事業	197	191	6
インベストメントバンク事業	289	437	147
営業費用	600	661	61
アセットマネジメント事業	185	186	0
インベストメントバンク事業	283	339	55
消去又は全社	131	136	4
営業損失()	112	32	79
アセットマネジメント事業	12	5	7
インベストメントバンク事業	6	98	92
消去又は全社	131	136	4
経常損失()	117	35	81
税金等調整前四半期純損失()	113	38	74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	89	3	92

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は352百万円となり、前連結会計年度末と比較して773百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は758百万円(前年同期は378百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純損失38百万円を計上したことに加えて未成工事支出金215百万円、前渡金239百万円の増加等による資金減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、19百万円(前年同期は50百万円の減少)となりました。これは長期貸付金の貸付15百万円による資金減少等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、9百万円(前年同期は326百万円の減少)となりました。これは借入金の純増減306百万円による資金増加、社債の償還250百万円による資金減少が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況及び(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2 四半期連結累計期間において、プロジェクト資金等として499百万円を金融機関より借り入れる一方で193百万円の返済を行いました。この結果、当第2 四半期連結会計期間末における借入金残高は507百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,668,371	37,668,371	東京証券取引 所 スタンダード 市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	37,668,371	37,668,371		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	19,000	37,668,371	0	1,179	0	179

(注) 当社グループ従業員5名に対して、株式報酬として2022年5月31日を払込期日とする特定譲渡制限付株式(法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式)を1株当たり79円で19,000株発行したことによる増加であります。これにより、資本金及び資本準備金は、それぞれ750千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
田 島 克 洋	東京都港区	14,042,400	37.29
有限会社T's Holdings	東京都港区六本木1丁目9番18号	4,800,000	12.75
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	1,980,000	5.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	668,700	1.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	582,300	1.55
北 村 宗 生	愛知県名古屋市中川区	577,000	1.53
大 塚 忠 彦	東京都港区	306,000	0.81
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	287,200	0.76
井 上 光 子	島根県松江市	284,700	0.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	244,500	0.65
計		23,772,800	63.13

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(12,501株)を控除した株式数(37,655,870株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,653,700	376,537	
単元未満株式	普通株式 2,171		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,668,371		
総株主の議決権		376,537	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)ファンドクリエーション グループ	東京都千代田区 麹町一丁目4番地	12,500		12,500	0.03
計		12,500		12,500	0.03

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126	352
売掛金	29	41
未収入金	24	160
有価証券	116	114
営業投資有価証券	339	339
販売用不動産	380	393
未成工事支出金	394	610
前渡金	19	259
その他	62	29
流動資産合計	2,494	2,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	17	16
土地	402	402
有形固定資産合計	426	424
無形固定資産		
その他	3	5
無形固定資産合計	3	5
投資その他の資産		
投資有価証券	133	103
その他	214	268
投資その他の資産合計	347	371
固定資産合計	777	801
繰延資産		
開業費	4	7
繰延資産合計	4	7
資産合計	3,276	3,111
負債の部		
流動負債		
短期借入金	153	225
1年内返済予定の長期借入金	33	30
短期社債	250	-
未払金	70	79
未払法人税等	30	2
賞与引当金	46	22
投資損失引当金	14	14
預り金	10	2
前受収益	11	14
その他	115	14
流動負債合計	737	406
固定負債		
長期借入金	15	251
その他	26	12
固定負債合計	41	263
負債合計	778	670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,179	1,179
資本剰余金	674	674
利益剰余金	581	546
自己株式	1	1
株主資本合計	2,433	2,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	39
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	60	40
新株予約権	3	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,497	2,440
負債純資産合計	3,276	3,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	487	628
売上原価	316	397
売上総利益	171	231
販売費及び一般管理費	284	263
営業損失()	112	32
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	2	6
その他	8	0
営業外収益合計	12	8
営業外費用		
支払利息	14	3
デリバティブ損失	-	2
資金調達費用	2	5
その他	0	0
営業外費用合計	16	11
経常損失()	117	35
特別利益		
連結除外関連利益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純損失()	113	38
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	28	34
法人税等合計	22	41
四半期純利益又は四半期純損失()	90	3
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	89	3

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	90	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	20
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	29	20
四半期包括利益	60	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	16
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	113	38
減価償却費	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	23	24
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	14	3
為替差損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	17	11
有価証券の増減額(は増加)	20	1
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5	0
販売用不動産の増減額(は増加)	189	13
未成工事支出金の増減額(は増加)	12	215
前渡金の増減額(は増加)	-	239
未収入金の増減額(は増加)	6	6
立替金の増減額(は増加)	0	0
前払費用の増減額(は増加)	12	1
未払金の増減額(は減少)	20	8
未払消費税等の増減額(は減少)	18	106
預り金の増減額(は減少)	7	7
匿名組合出資預り金の増減額(は減少)	245	-
長期前受収益の増減額(は減少)	4	4
その他	15	19
小計	272	624
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	14	2
法人税等の支払額	7	160
法人税等の還付額	127	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	378	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	2
無形固定資産の取得による支出	4	1
短期貸付けによる支出	7	-
短期貸付金の回収による収入	252	-
長期貸付けによる支出	15	15
子会社の連結除外に伴う減少	265	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87	72
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	201	16
社債の償還による支出	-	250
配当金の支払額	37	37
新株予約権の買入消却による支出	-	3
資金調達費用の支払による支出	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3	773
現金及び現金同等物の期首残高	821	1,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	824	352

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
給与手当	86百万円	84百万円
支払手数料	68	52
賞与引当金繰入額	23	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	824百万円	352百万円
現金及び現金同等物	824	352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	37	1	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	37	1	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	197	264	25	487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	197	264	25	487
セグメント利益又は損失()	12	4	10	19

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	19
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	133
四半期連結損益計算書の営業損失()	112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アセットマネジメント事業」セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったML2(同)及びML3(同)は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため連結の範囲から除外しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては215百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	191	338	99	628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	191	338	99	628
セグメント利益又は損失()	5	7	91	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	103
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	138
四半期連結損益計算書の営業損失()	32

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、アセットマネジメント事業とインベストメントバンク事業を営んでおり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等事業	証券投資等事業	
アセットマネジメント報酬(1)	85	-	-	85
プロパティマネジメント報酬(2)	6	-	-	6
販売用不動産の売却	-	333	-	333
金融商品仲介手数料(3)	-	-	6	6
顧客との契約から生じる収益	91	333	6	431
その他の収益(4)	99	5	92	196
外部顧客への売上高	191	338	99	628

- 1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。
- 2 管理受託している物件の管理報酬になります。
- 3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。
- 4 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円38銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	89	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	89	3
普通株式の期中平均株式数(株)	37,621,952	37,636,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	523,076
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月14日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 充規
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。